

NEWS RELEASE

日本興亜生命保険株式会社 東京都中央区築地 3-4-2 〒104-8407 Tel:03-5565-8080 www.nipponkoa.co.jp/life



平成21年5月20日

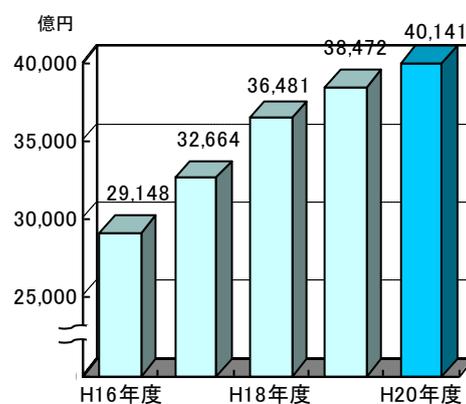
平成20年度決算のお知らせ

日本興亜生命保険株式会社（社長 篠崎 義明）の平成20年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）の決算についてお知らせいたします。

保有契約高は4兆円台に

個人保険の新契約高（個人保険・個人年金保険計）は、6,017億円（前期比97.9%）となりました。保有契約高（個人保険・個人年金保険計）は、4兆141億円（前期比104.3%）となり4兆円を突破しました。

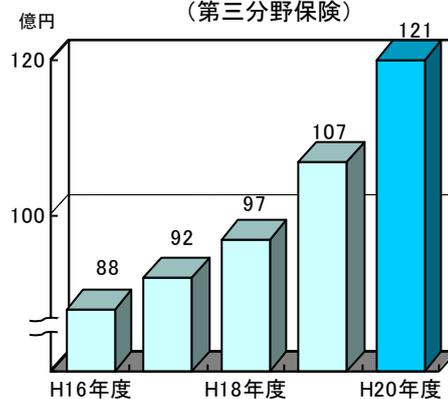
【保有契約高推移】
（個人保険・個人年金保険計）



保有契約年換算保険料も順調に拡大

保有契約高の拡大に伴い、個人保険の保有契約年換算保険料（個人保険・個人年金保険計）も、672億円（前期比103.5%）と順調に拡大しています。特に、第三分野保険の保有契約年換算保険料は、121億円（前期比113.8%）と大きな伸びとなりました。

【保有契約年換算保険料推移】
（第三分野保険）



標準責任準備金の積立を完了

当社は、これまで保険業法上の標準責任準備金の達成に向けて、継続的に責任準備金の積み増しを行いましたが、当期も48億円の積み増しを行い、標準責任準備金の積立を完了しました。

このため、当期純損失は6億円となりましたが、繰越利益剰余金で相殺されることから、翌期への繰越損失はありません。

高水準のソルベンシー・マージン比率

ソルベンシー・マージン比率は、前年度より33.2ポイント増加し、2,947.5%となりました。引き続き高い水準を維持しています。

【当社の格付について】

お客様に会社の信用力を客観的にお知らせするため、格付投資情報センター（R&I）から、保険金支払能力について、「A+」の格付けを取得しております。



平成21年5月20日現在

本件に関するお問い合わせ

〒104-8407 東京都中央区築地3-4-2

日本興亜生命保険株式会社

経営企画部 企画グループ

坂東 寛

TEL: 03-5565-8545

経理財務部 経理グループ

高橋 正実

TEL: 03-5565-8083



平成20年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）の決算

<目次>

1. 主要業績	1 頁
2. 平成20年度末保障機能別保有契約高	2 頁
3. 平成20年度決算に基づく契約者配当金例示	3 頁
4. 平成20年度の一般勘定資産の運用状況	3 頁
5. 貸借対照表	11 頁
6. 損益計算書	15 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	17 頁
8. 株主資本等変動計算書	18 頁
9. 債務者区分による債権の状況	20 頁
10. リスク管理債権の状況	20 頁
11. ソルベンシー・マージン比率	21 頁
12. 平成20年度特別勘定の状況	22 頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	22 頁

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	平成19年度末				平成20年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	454	107.9	36,347	106.1	500	110.1	38,093	104.8
個人年金保険	58	96.3	2,124	95.5	56	95.8	2,047	96.4
団体保険	—	—	10,144	104.9	—	—	10,053	99.1
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高

(単位:千件、億円)

区 分	平成19年度				平成20年度			
	件 数	金 額			件 数	金 額		
		新契約	転換による 純 増 加			新契約	転換による 純 増 加	
個人保険	67	6,067	6,067	—	84	5,950	5,950	—
個人年金保険	1	79	79	—	1	67	67	—
団体保険	—	438	438		—	283	283	
団体年金保険	—	—	—		—	—	—	

(注) 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成19年度末		平成20年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	52,124	106.9	54,870	105.3
個人年金保険	12,893	95.7	12,401	96.2
合 計	65,018	104.5	67,271	103.5
うち医療保障・ 生前給付保障等	10,719	109.8	12,199	113.8

・新契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成19年度		平成20年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	8,282	105.5	8,425	101.7
個人年金保険	477	44.3	390	81.8
合 計	8,760	98.1	8,816	100.6
うち医療保障・ 生前給付保障等	1,772	129.6	2,452	138.4

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)です。
2. 「うち医療保障・生前給付保障等」欄には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病診断給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成19年度		平成20年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	83,424	104.5	86,948	104.2
資 産 運 用 収 益	7,907	139.0	9,448	119.5
保 険 金 等 支 払 金	31,175	112.8	35,190	112.9
資 産 運 用 費 用	134	959.4	137	102.3
経 常 利 益	1,275	90.2	112	8.8
契約者配当準備金繰入額	1,148	97.8	928	80.8
当期純利益又は当期純損失(△)	0	2.4	△619	—

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成19年度末		平成20年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	355,015	113.4	429,022	120.8

2. 平成20年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
死亡保障	普通死亡	486	37,894	—	—	6,784	10,053	7,271	47,947
	災害死亡	96	4,295	0	1	37	227	134	4,525
	その他の条件付死亡	2	40	—	—	—	—	2	40
生存保障	13	199	56	2,047	0	0	69	2,246	
入院保障	災害入院	170	10	0	0	29	0	201	11
	疾病入院	178	11	0	0	—	—	178	11
	その他の条件付入院	277	26	0	0	—	—	278	26
障害保障	36	—	0	—	31	—	68	—	
手術保障	272	—	0	—	—	—	273	—	

項 目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	19	0

- (注) 1. 団体保険、医療保障保険(団体型)の件数は被保険者数を表します。
2. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険及び団体保険(年金特約)については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを表します。
3. 「入院保障」欄の金額は入院給付金日額を表します。
4. 医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。

3. 平成20年度決算に基づく契約者配当金例示

平成20年度決算に基づく当社5年ごと利差配当付終身保険について契約者配当金を例示しますと以下のとおりです。

＜例＞ 5年ごと利差配当付終身保険の場合

30歳加入、保険期間終身（60歳払込満了）、男性、年払、保険金100万円

契約日（経過年数）	継続中の契約		
	日本興亜生命の契約	旧興亜火災 まごころ生命の契約	旧日本火災 パートナー生命の契約
平成11年10月1日（10年）	—	（22,023円）0円	（22,034円）0円
平成16年10月1日（5年）	（25,149円）198円	—	—

（注）「継続中の契約」欄の括弧内は保険料を示します。

経過年数とは平成21年4月1日から平成22年3月31日の間の契約応当日での経過を示します。

上記配当金は、責任準備金、予定利率および配当基準利回りにより計算した金額です。

＜5年ごと利差配当付 個人保険および個人年金保険の配当基準利回り＞

		平成19年度	平成20年度
個人保険	下記以外	1.75%	1.70%
	一時払終身保険（注）	1.55%	1.50%
個人年金保険		1.65%	1.65%

（注）平成17年12月1日以降の契約

4. 平成20年度の一般勘定資産の運用状況

（1）平成20年度の資産の運用状況

① 運用環境

平成20年度のがわが国経済は、上期において景気の牽引役であった輸出が頭打ちとなり、雇用者所得の伸び悩みやエネルギー・食品価格の上昇により個人消費が弱含み、景気が停滞しました。9月の米国金融機関の破綻以降、金融市場の緊張感が高まり、世界的に需要が急減したため、下期には急速な生産調整を招き、企業の景況感が著しく悪化し設備投資が減少、雇用不安の深刻化から個人消費も一段と減速し、マイナス成長に陥りました。

このような経済情勢の下、日経平均株価は米国経済の回復期待等から6月に14,000円台に上昇しましたが、その後は円高進行、業績悪化懸念等により急落し10月には一時7,000円を割り込みました。年度末にかけて大型経済対策への期待が高まり3月末は8,109円となりました。

長期金利（10年国債利回り）は、原材料価格の上昇によるインフレ懸念の高まりから6月には1.9%に接近しましたが、世界的な金融不安や景気後退により12月末には1.2%を割り込みました。その後は景気対策に伴う国債増発が懸念され3月末は1.35%となりました。

② 当社の運用方針

当社は、ALM（資産・負債の総合管理）の観点から、負債である保険契約の特性を踏まえ、安定的な収益を確保することを基本方針として、長期の円建て公社債を中心に資産の運用を行っています。

③ 運用実績の概況

平成20年度末の総資産は429,022百万円、運用資産は415,266百万円となりました。増加資産につきましては、国債を中心に配分をいたしました。

なお、資産運用収支は9,311百万円となりました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成19年度末		平成20年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	9,948	2.8	13,146	3.1
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	32,127	7.5
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	37,087	10.5	36,296	8.5
有 価 証 券	287,895	81.1	321,164	74.8
公 社 債	280,375	79.0	315,384	73.5
株 式	6,542	1.8	4,841	1.1
外 国 証 券	977	0.3	938	0.2
公 社 債	977	0.3	938	0.2
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—
貸 付 金	10,676	3.0	12,519	2.9
不 動 産	13	0.0	11	0.0
繰 延 税 金 資 産	1,167	0.3	4,883	1.1
そ の 他	8,230	2.3	8,875	2.1
貸 倒 引 当 金	△3	△0.0	△2	△0.0
合 計	355,015	100.0	429,022	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	—	—	—	—

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成19年度	平成20年度
現預金・コールローン	△1,292	3,198
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	32,127
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	3,626	△791
有 価 証 券	36,012	33,269
公 社 債	40,654	35,008
株 式	△4,623	△1,700
外 国 証 券	△19	△38
公 社 債	△19	△38
株 式 等	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—
貸 付 金	1,995	1,842
不 動 産	0	△1
繰 延 税 金 資 産	1,167	3,716
そ の 他	504	644
貸 倒 引 当 金	△3	0
合 計	42,010	74,006
う ち 外 貨 建 資 産	—	—

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	平成19年度	平成20年度
利息及び配当金等収入	6,101	7,051
預貯金利息	—	0
有価証券利息・配当金	5,677	6,551
貸付金利息	291	350
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	132	149
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	651	665
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	1,154	1,731
国債等債券売却益	9	1,731
株式等売却益	1,144	—
外国証券売却益	—	—
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他運用収益	—	—
合 計	7,907	9,448

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	平成19年度	平成20年度
支 払 利 息	122	126
商品有価証券運用損	—	—
金 銭 の 信 託 運 用 損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有 価 証 券 売 却 損	5	3
国債等債券売却損	5	3
株 式 等 売 却 損	—	—
外 国 証 券 売 却 損	—	—
そ の 他	—	—
有 価 証 券 評 価 損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株 式 等 評 価 損	—	—
外 国 証 券 評 価 損	—	—
そ の 他	—	—
有 価 証 券 償 還 損	—	—
金 融 派 生 商 品 費 用	—	—
為 替 差 損	—	—
貸倒引当金繰入額	3	0
貸 付 金 償 却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
そ の 他 運 用 費 用	2	6
合 計	134	137

(6) 資産運用に係わる諸効率

① 資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成19年度	平成20年度
現預金・コールローン	—	0.02
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	0.54	0.41
買 入 金 銭 債 権	0.58	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	1.83	1.80
有 価 証 券	2.61	2.76
う ち 公 社 債	2.12	2.73
う ち 株 式	40.18	5.44
う ち 外 国 証 券	2.45	2.45
貸 付 金	3.03	3.03
不 動 産	—	—
一 般 勘 定 計	2.39	2.34
う ち 海 外 投 融 資	2.45	2.45

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
2. 海外投融資は、外貨建資産と円建資産の合計です。

② 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③ 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成19年度末					平成20年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益			帳簿価額	時 価	差損益		
			うち差益	うち差損	うち差益			うち差損		
満期保有目的の債券	177,924	174,067	△3,857	1,955	5,812	239,709	246,637	6,927	10,358	3,430
責任準備金対応債券	1,523	1,530	6	6	—	4,534	4,689	154	154	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	137,135	145,535	8,399	8,628	229	109,756	113,217	3,461	4,280	818
公 社 債	96,249	100,927	4,677	4,689	11	68,870	71,140	2,269	2,306	36
株 式	2,885	6,542	3,656	3,656	—	2,885	4,841	1,956	1,959	2
外 国 証 券	1,000	977	△22	—	22	1,000	938	△61	—	61
公 社 債	1,000	977	△22	—	22	1,000	938	△61	—	61
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	37,000	37,087	87	283	195	37,000	36,296	△703	14	718
合 計	316,583	321,132	4,549	10,591	6,041	353,999	364,544	10,544	14,793	4,248
公 社 債	275,697	276,525	827	6,651	5,823	313,114	322,466	9,352	12,819	3,466
株 式	2,885	6,542	3,656	3,656	—	2,885	4,841	1,956	1,959	2
外 国 証 券	1,000	977	△22	—	22	1,000	938	△61	—	61
公 社 債	1,000	977	△22	—	22	1,000	938	△61	—	61
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	37,000	37,087	87	283	195	37,000	36,296	△703	14	718

- (注) 1. 本表には、CD（譲渡性預金）等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでいます。
 2. 「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益は、それぞれ、37,000百万円、△703百万円です。

・時価のない有価証券

該当ありません。

④ 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	平成19年度末					平成20年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差損益			貸借対照表 計上額	時 価	差損益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
金 銭 の 信 託	37,087	37,087	—	—	—	36,296	36,296	—	—	—

・運用目的の金銭の信託

該当ありません。

・満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成19年度末					平成20年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益			帳簿価額	時 価	差損益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の 金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応 の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の金銭の 信託	37,000	37,087	87	283	195	37,000	36,296	△703	14	718

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成19年度末	平成20年度末	科 目	平成19年度末	平成20年度末
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	9,948	12,103	保険契約準備金	324,722	368,613
現金	0	0	支払備金	2,883	2,532
預貯金	9,947	12,102	責任準備金	320,332	364,665
コーポローン	—	1,043	契約者配当準備金	1,506	1,415
債券貸借取引支払保証金	—	32,127	代理店借	707	713
金銭の信託	37,087	36,296	再保険借	99	112
有価証券	287,895	321,164	その他負債	1,938	35,667
国債	186,759	210,615	債券貸借取引受入担保金	—	33,171
地方債	26,008	46,363	未払法人税等	552	1,033
社債	67,608	58,405	未払金	0	1
株式	6,542	4,841	未払費用	1,046	1,161
外国証券	977	938	預り金	17	18
貸付金	10,676	12,519	仮受金	321	281
保険約款貸付	10,676	12,519	役員賞与引当金	5	9
有形固定資産	134	156	退職給付引当金	163	223
建物	13	11	特別法上の準備金	387	461
その他の有形固定資産	121	145	価格変動準備金	387	461
無形固定資産	1	1			
その他の無形固定資産	1	1	負債の部合計	328,024	405,800
代理店貸	17	22			
再保険貸	123	224	(純資産の部)		
その他資産	7,966	8,481	資本金	20,000	20,000
未収金	6,253	6,478	利益剰余金	1,631	1,012
前払費用	13	34	利益準備金	4	4
未収収益	1,496	1,498	その他利益剰余金	1,627	1,008
預託金	66	246	繰越利益剰余金	1,627	1,008
仮払金	135	222	株主資本合計	21,631	21,012
繰延税金資産	1,167	4,883	その他有価証券評価差額金	5,359	2,208
貸倒引当金	△3	△2	評価・換算差額等合計	5,359	2,208
			純資産の部合計	26,990	23,221
資産の部合計	355,015	429,022	負債及び純資産の部合計	355,015	429,022

(平成20年度 貸借対照表の注記)

1. 有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価方法は次のとおりであります。
 - (1) 満期保有目的の債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法(定額法)によっております。
 - (2) 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法(定額法)によっております。
なお、責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は4,534百万円、時価は4,689百万円であります。
また、責任準備金対応債券に関するリスク管理方針の概要は以下の通りであります。
資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために「一時払終身保険の責任準備金」を小区分として設定し、この小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針をとっております。
 - (3) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、3月末日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。
 - (4) その他有価証券のうち時価のないものの評価は、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法に基づく原価法によっております。
2. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
 - (1) 平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。
 - (2) 平成19年4月1日以降に取得したもの
定率法によっております。
3. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り計上しております。
すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて引当を行っております。
4. 役員賞与引当金は、役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。
5. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。
6. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
7. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上のうえ5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
9. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式または平準純保険料式により計算しております。なお、5年チルメル式により計算された金額を上回る積立として、

23,672百万円を計上しており、これにより、保険業法上の標準責任準備金の対象契約に係る積立率は当年度末100.0%となっております。

10. 「リース取引に関する会計基準」(平成19年3月30日企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)に伴い、当期より同会計基準および同指針を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。
11. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は35,021百万円であります。
12. 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却または再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当年度末に当該処分をせずに所有しているものの時価は31,987百万円であります。
13. 有形固定資産の減価償却累計額は358百万円であります。
14. 関係会社に対する金銭債権の総額は3百万円、金銭債務の総額は99百万円であります。
15. 貸借対照表に計上した有形固定資産のほか、リース契約により使用している重要な有形固定資産として営業用車両があります。
16. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

前年度末現在高	1,506百万円
当年度契約者配当金支払額	1,020百万円
利息による増加等	0百万円
契約者配当準備金繰入額	928百万円
当年度末現在高	1,415百万円
17. 担保に供している資産の額は有価証券128百万円であります。
18. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下、「出再支払備金」という。)の金額は8百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下、「出再責任準備金」という。)の金額は92百万円であります。
19. 1株当たりの純資産額は、46,442円54銭であります。
算定上の基礎である「普通株式に係る当年度末の純資産額」は23,221百万円、当年度末の普通株式の発行済株式数は500千株であります。
20. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は872百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
21. 繰延税金資産の総額は6,150百万円、繰延税金負債の総額は1,253百万円であります。
なお、評価性引当額として14百万円を繰延税金資産の総額から控除しております。
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金3,434百万円、無形固定資産2,096百万円、であります。
繰延税金負債は、その他有価証券の評価差額に係る税効果相当額であります。
当年度における法定実効税率は36.20%であり、税効果会計適用後の法人税等の負担率は30.48%であります。
その差異の主な内訳は、交際費等の永久に損金に算入されない項目2.94%、住民税均等割等

2.77%であります。

22. オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は次の通りであります。

1年内	141百万円
<u>1年超</u>	<u>282百万円</u>
合計	423百万円

23. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成19年度	平成20年度
	金 額	金 額
経常収益	92,229	98,417
保険料等収入	83,424	86,948
保険料収入	83,141	86,496
再保険収入	283	451
資産運用収益	7,907	9,448
利息及び配当金等収入	6,101	7,051
預貯金利息	—	0
有価証券利息・配当金	5,677	6,551
貸付金利息	291	350
その他の利息配当金	132	149
金銭の信託運用益	651	665
有価証券売却益	1,154	1,731
その他の経常収益	897	2,020
年金特約取扱受入金	244	575
保険金据置受入金	652	1,092
支払備金戻入金額	—	351
その他の経常収益	0	0
経常費用	90,953	98,305
保険金等支払金	31,175	35,190
保険金	9,080	8,424
年金	269	369
給付	2,868	3,491
解約返戻金	18,231	22,128
その他の返戻金	250	228
再保険料	475	547
責任準備金等繰入額	43,197	44,334
支払準備金繰入額	421	—
責任準備金繰入額	42,775	44,333
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	134	137
支払利息	122	126
有価証券売却損	5	3
貸倒引当金繰入額	3	0
その他の運用費用	2	6
事業費用	15,566	17,371
その他の経常費用	880	1,271
保険金据置支払金	451	799
税減価償却費	302	321
退職給付引当金繰入額	82	89
その他の経常費用	43	60
その他の経常費用	1	0
経常利益	1,275	112
特別利益	—	—
特別損失	69	74
固定資産等処分損	2	0
価格変動準備金繰入額	66	74
契約者配当準備金繰入額	1,148	928
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	57	△890
法人税及び住民税	1,063	1,657
法人税等調整額	△1,007	△1,928
法人税等合計	56	△271
当期純利益又は当期純損失(△)	0	△619

(平成20年度 損益計算書の注記)

1. 関係会社との取引による収益の総額は15百万円、費用の総額は952百万円であります。
2. 有価証券売却益の内訳は、国債470百万円、地方債10百万円、社債1,250百万円であります。
3. 有価証券売却損は社債3百万円であります。
4. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は8百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は8百万円であります。
5. 1株当たりの当期純損失および潜在株式調整後1株当たり当期純損失は1,238円7銭であります。
算定上の基礎である当期純損失および普通株式に係る当期純損失は619百万円、普通株式の期中平均株式数は500千株であります。
6. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成19年度	平成20年度
基礎利益 A	464	△1,302
キャピタル収益	1,154	1,731
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	1,154	1,731
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	5	3
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	5	3
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	1,148	1,728
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	1,613	426
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	338	313
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	334	313
個別貸倒引当金繰入額	3	0
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△338	△313
経常利益 A+B+C	1,275	112

（注）金銭の信託運用益については、すべてインカム収益に該当する金額であるため、基礎利益に含めて記載しています。

8. 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	金額
株主資本	
資本金	
前期末残高	20,000
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	20,000
利益剰余金	
利益準備金	
前期末残高	4
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	4
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
前期末残高	1,627
当期変動額	
当期純利益	△619
当期変動額合計	△619
当期末残高	1,008
利益剰余金合計	
前期末残高	1,631
当期変動額	
当期純利益	△619
当期変動額合計	△619
当期末残高	1,012
株主資本合計	
前期末残高	21,631
当期変動額	
当期純利益	△619
当期変動額合計	△619
当期末残高	21,012
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	5,359
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,150
当期変動額合計	△3,150
当期末残高	2,208
評価・換算差額金等合計	
前期末残高	5,359
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,150
当期変動額合計	△3,150
当期末残高	2,208
純資産合計	
前期末残高	26,990
当期変動額	
当期純利益	△619
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,150
当期変動額合計	△3,769
当期末残高	23,221

(平成20年度 株主資本等変動計算書の注記)

1. 発行済株式の種類および総数は次のとおりであります。

(単位：千株)

株式の種類	前年度末 株式数	増加数	減少数	当年度末 株式数
普通株式	500	-	-	500
合計	500	-	-	500

2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円)

区 分		平成19年度末	平成20年度末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
	危険債権	—	—
	要管理債権	—	—
小	計	—	—
	(対合計比)	(—)	(—)
	正常債権	10,812	47,702
合	計	10,812	47,702

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

該当ありません。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成19年度末	平成20年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	58,581	58,947
資本金等	21,631	21,012
価格変動準備金	387	461
危険準備金	4,190	4,504
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	7,559	3,115
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	23,263	28,705
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
その他	1,548	1,147
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	4,020	3,999
保険リスク相当額 R_1	2,673	2,769
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	639	794
予定利率リスク相当額 R_2	203	209
資産運用リスク相当額 R_3	1,877	1,366
経営管理リスク相当額 R_4	107	102
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	2,914.3%	2,947.5%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています。

<参考>実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	平成19年度末	平成20年度末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	351,164	436,104
負債の部に計上されるべき金額の合計額 を基礎として計算した金額 (2)	297,033	370,765
実質資産負債差額A (1) - (2) = (3)	54,131	65,339
満期保有目的の債券・責任準備金対応債券 の含み損益 (4)	△3,850	7,082
実質資産負債差額B (3) - (4)	57,981	58,256

(注) 1. 「実質資産負債差額A」は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令第3条および平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づき算出しています。

2. 「実質資産負債差額B」は、「実質資産負債差額A」から満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券の時価評価額と帳簿価額の差額を控除したもので、上記「区分等を定める命令」第3条第3項に該当する場合の早期是正措置適用の際に使用される実質資産負債差額として参考表示しています。(保険会社向けの総合的な監督指針 II-2-2-6)

12. 平成20年度特別勘定の状況

該当ありません。

13. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

以 上